

<公表> JCI 提言賛同団体一覧

気候変動イニシアティブ（JCI）メンバーによるカーボンプライシング提言

2030年GHG排出削減目標と国際競争力強化の同時達成に向けて

気候変動イニシアティブ（JCI）

国際水準での排出削減を実現するカーボンプライシングとなるように現状案の改善を

気候変動イニシアティブ（JCI）は、本日、「気候変動イニシアティブ（JCI）メンバーによるカーボンプライシング提言：2030年GHG排出削減目標と国際競争力強化の同時達成に向けて」（別紙1）を公表しました。この提言には、186団体（企業140、自治体9、団体・NGO等37）が賛同し、名を連ねています（別紙2）。

2023年5月に成立したGX推進法（脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律）で、長年議論されてきたカーボンプライシングの導入に道筋がつけられました。しかし、世界で普及が進む炭素税・排出量取引制度と比較すると、同じ水準で排出削減を実現するには依然として不十分な点が多く残ります。

本提言は、2030年までに日本の温室効果ガス排出量半減を可能にするカーボンプライシングを日本で実現させ、国際競争力ある経済への道を開くことを目指すものです。そのために、現在の政府案を改善し、

- ・導入時期を2025年を目処に前倒しすること
- ・IEAの示す130ドル/t-CO₂など2030年における十分な炭素価格を目指すこと
- ・企業の自主性任せでなく、対象部門の総排出量上限（キャップ）の設定と制度参加・排出削減の義務づけで世界と同等のキャップ&トレード型排出量取引制度に作り替えること

など今後の制度設計で満たされるべき6つの原則を提示しています。

東証プライム企業61社などの大企業、自治体、消費者・宗教団体、NGO等が幅広く賛同

パリ協定が掲げる1.5度目標を達成する上で重要な節目となる2030年が迫る中、企業、自治体、各団体など日本のマルチセクターが個別の団体名を明らかにしてカーボンプライシングの具体的なあり方を提言したのは日本で初めてです。

賛同企業には、IT、素材、機械、電子・電気機器、製薬、通信、食品、小売、建築、金融・保険など様々な分野をリードする、東証プライム上場企業61社を含む多くの大企業が含まれています。積極的に気候変動対策を進める企業グループである日本気候リーダーズ・パートナーシップも名を連ねました。

また地方自治体では、近江八幡市、川崎市、京都市、札幌市、世田谷区、東京都、豊中市、浜松市、武蔵野市が賛同を表明しています。更に、全国消費者団体連絡会、創価学会などの各種団体、大学・研究機関、NGO/NPO、若者団体など多様な非国家アクターが賛同しています。

強い危機感・切迫感が非国家アクターの取り組みを「アドボカシー」という新たな局面へ

今回の検討への積極的な関与と賛同の輪の広がり、企業などの非国家アクターによる脱炭素の取り組みが、政府に具体的な政策変更を求めるアドボカシーにまで拡大する新たな局面を迎えたことの象徴です。同時に、これだけ多くの非国家アクターが、日本のカーボンプライシングと排出削減の現状に対して強い危機感・切迫感を共有していることの証拠でもあります。

※東証プライム上場企業情報は、2023年12月1日時点の情報に基づく。

気候変動イニシアティブ

JAPAN CLIMATE INITIATIVE \

政府はこうした非国家アクターの声に真摯に耳を傾けるべきです。折しも 11 月 30 日からは第 28 回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP28）が開催されています。ここでは、パリ協定の進捗評価制度であるグローバルストックテイクの成果として、各国に排出削減目標と政策の一層の強化を求めるメッセージが期待されます。今や、世界全体で気候変動対策の更なる加速が必要なことは、国際社会のあらゆる人の眼にも明らかでしょう。その不可欠の要素として、日本においても、本提言の示す 6 原則を満たすカーボンプライシングが機を逃さず導入されることを求めます。

■ 提言全文・賛同団体一覧（別紙 1、2 参照）

日本語 <https://japanclimate.org/news-topics/cp-proposal/>

英語 <https://japanclimate.org/english/news-topics/cp-proposal/>

■ 賛同団体からのコメント（50 音順）

門川 大作 様 京都市長

京都市は 2030 年民生部門 CO₂ゼロを実現する「ゼロカーボン古都モデル」を創出し、京都の文化・暮らしの脱炭素化で地域力を向上させる取組にチャレンジしています。2030 年まで残された時間はあと 6 年しかありません。

クリーンエネルギーへの転換を加速し、世界共通の目標である 1.5℃を達成するためには、すべてのステークホルダーが削減を進められる公平で実効性の高いカーボンプライシング制度の早期導入が必要不可欠です。

豊かな脱炭素社会の実現に向けて、共に力を尽くしてまいりましょう。

鈴木 美佳子 様 株式会社リコー ESG 戦略部 コーポレート執行役員 ESG・リスクマネジメント担当

地球沸騰化と言われるほどに気候危機は深刻さを増しています。私たち全員が、2030 年までの取り組みが地球の将来を大きく左右するとの認識を改めて共有し、スピード感を持って具体的な行動を起こさなければなりません。そのためには、カーボンプライシングをはじめとする 1.5 度目標の達成に資する制度・政策を総動員して、自治体や企業、国民の取り組みを後押しする必要があります。

また、ビジネスのあらゆる側面において、1.5℃目標達成に資する取り組みが必要要件となりつつあり、日本の取り組みの遅れは企業の競争力にも悪影響を与えます。リコーグループは、すべてのステークホルダーとともに脱炭素社会の実現に向けた取り組みとアドボカシー活動を進めてまいります。

原科 幸彦 様 千葉商科大学 学長

脱炭素には化石燃料でも原発でもない、自然由来の再生可能なエネルギーである、自然エネルギー社会に変えることが必要です。社会は計画と自由で動いており、市場経済メカニズムを活用するカーボンプライシングにより、2030 年目標に向け脱炭素を加速します。しかし、一部の主体が自主的にこれに応じるだけでは、正直者が馬鹿をみてしまう。市場は適切なルールがあってこそうまく機能します。公正なルールのもと多様な主体が、CO₂削減を進めることのできる仕組みのためには、カーボンプライシングを社会制度として導入することが不可欠です。

気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative : JCI）とは

パリ協定の実現に向け、気候変動対策に自ら積極的に取り組む企業や自治体、NPO/NGO など非政府アクターのネットワークです。

脱炭素社会の実現に向け、日本が世界の中でもっと大きな役割を担うべきことを国に求めています。2018 年 7 月に 105 団体の参加で誕生した JCI には、798 団体が参加しています（2023 年 12 月 5 日現在）。設立宣言に賛同し、脱炭素社会の実現に向けた真摯な取り組みを進める全ての企業、自治体、NPO/NGO、大学・研究機関などに、参加を呼びかけています。